

## 新型コロナウイルスの配置業界への影響

発行：日本置き薬協会 事務局

新型コロナウイルスの治療薬として旧富山医科薬科大学と旧富山化学で研究、開発された「アビガン」（富士フィルム富山化学株）が注目されており、「富山のくすり」として期待するところだ。

富山県くすり政策課は一月末から富山県薬業連合会を通じて県内医薬品メーカー等に対し、同問題の製造面等への影響について情報提供を求めながら情報収集に努めている。2月3日には富山市森将志市長が定例記者会見で「市内医薬品メーカーが製造するドリンク剤等の原料の多くが中国湖北省武漢市周辺で作られており、長引くと原料供給に影響が出る」との懸念を表したほか、17日には、(株)広貫堂の取締役会で「湖北省の工場の生産再開の見通しが立たず、中国の他の地域や日本国内等から調達する必要がある」などと発言する場面が同夜のNHK全国ニュースで報道された。

NHKのニュースではドリンク剤等に用いられる原料であるタウリンの供給不足への懸念が報じられたものだが、同社を含め富山、奈良等の配置薬生産県のドリンク剤メーカーでは、有事を想定し、予め複数の原料調達先を確保する等の対応をしている他、製造承認申請において原料を変更した場合でも軽微変更に止まる形式を整えているため、当面の生産に影響はないとしている。ビタミン剤等の原料供給を中国に仰ぐ日本のメーカーの実態が今回の事態で露わになったが、中国製タウリンが日本の約50%となれば領ける。また、滋賀県の日新薬品工業株（大北社長が全配協製薬部会長）は同社の主力製品トローチが1月、2月は昨年倍の生産額となったものの、5月以降の生薬製剤原料や容器等の確保が出来ない恐れがあるとしている。

サプライチェーンの一環として生薬製剤原料も含めその調達等を中国に依存するメーカーは少なくない。各社は当面の在庫はあるものの、中国での混乱が長びけば、製造への影響は避けられないだろう。（以上、家庭薬新聞第3552号2月25日発行、薬日新聞第4034号2月27日発行から転載）

置き薬、配置薬業界のサプリメント販売では、乳酸菌製剤の売上げが昨年2月対比で約1.5倍伸びた製品や、プロポリス製剤の製品が約2倍増えた等、消費者の免疫力アップへの関心が現れている。しかし得意先からのマスクの要望には全く対応出来ない状況。

中堅配置販社の社長は、自社の従事者から感染者が出た場合、所属の営業所に限らず全社の営業活動が出来かねる状況を憂慮し、また同社のみならず他社での発生がマスコミ報道された場合、全国の配置業者に影響を与えかねないと不安を漏らしている。